

平成30年度通年分における公益法人等への会費支出の状況

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位:円)	支出先法人が定める 会費一口当たりの 金額、もしくは最 低限の金額 (単位:円)	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等	公益法人の場合	
							公益法人の区分	国所管、都道府県 所管の区分
1	一般財団法人公正研究推進 協会 (法人番号:7011105007204)	年会費	200,000	1口200,000	5/14	・会員等の特典により、研究所の経費削減 につながる事が明確であるため。	-	-
2	一般社団法人日本建築学会 (法人番号:3010405010383)	年会費	179,000	1口12,000	4/24、5/8、6/6、6/15、 7/2、7/10、8/17、 8/23、9/11、1/4	・法人が主催する会議に参加又は同会議 において研究発表等を行う予定があるた め。 ・法人が発行する出版物等に投稿する予 定があるため。 ・法人の会員等にならなければ得られない 情報収集等ができるため。 ・会員等の特典により、研究所の経費削減 につながる事が明確であるため。	-	-
3	一般社団法人日本内部監査 協会 (法人番号:6010005011845)	年会費	100,000	1口100,000	4/23	・法人の会員等にならなければ得られない 情報収集等ができるため。	-	-
4	公益社団法人中越防災安全 推進機構 (法人番号:5110005012504)	年会費	100,000	1口100,000	7/11	・法人が主催する会議に参加又は同会議 において研究発表等を行う予定があるた め。 ・法人の会員等にならなければ得られない 情報収集等ができるため。	公社	新潟県
5	公益社団法人日本地震学会 (法人番号:8010005016108)	年会費	270,000	1口9,000	8/6、8/24、1/4、3/1	・法人が主催する会議に参加又は同会議 において研究発表等を行う予定があるた め。 ・法人が発行する出版物等に投稿する予 定があるため。 ・法人の会員等にならなければ得られない 情報収集等ができるため。 ・会員等の特典により、研究所の経費削減 につながる事が明確であるため。	公社	内閣府
6	一般財団法人地域地盤環境研究 所 (法人番号:6120005015232)	関西地震観測研究協議会会費	200,000	1口200,000	7/13	・法人の会員等にならなければ得られない 情報収集等ができるため。	-	-
7		関西圏地盤情報DB利用会費	100,000	1口100,000	7/27	・法人の会員等にならなければ得られない 情報収集等ができるため。	-	-

8	公益社団法人日本地震工学会 (法人番号:7010405008531)	年会費	100,000	1口10,000	4/12、4/13、4/17、 5/1、6/14、10/25	・法人が主催する会議に参加又は同会議において研究発表等を行う予定があるため。 ・法人が発行する出版物等に投稿する予定があるため。 ・法人の会員等にならなければ得られない情報収集等ができるため。	公社	内閣府
9	公益社団法人土木学会 (法人番号:5011105004847)	年会費	174,000	1口12,000 1口18,000	4/11、4/12、4/13、 4/23、5/8、5/23、6/6、 6/11、3/5、3/13、3/25	・法人が主催する会議に参加又は同会議において研究発表等を行う予定があるため。 ・法人が発行する出版物等に投稿する予定があるため。 ・法人の会員等にならなければ得られない情報収集等ができるため。 ・会員等の特典により、研究所の経費削減につながる事が明確であるため。	公社	内閣府
10	公益社団法人日本雪氷学会 (法人番号:1010005018498)	年会費	104,000	1口8,000	1/4、2/1、2/6、2/18、 2/21	・法人が主催する会議に参加又は同会議において研究発表等を行う予定があるため。 ・法人が発行する出版物等に投稿する予定があるため。 ・法人の会員等にならなければ得られない情報収集等ができるため。	公社	内閣府
11	公益社団法人日本地球惑星 科学連合 (法人番号:8010005013468)	年会費	118,000	1口2,000	4/12,4/13,4/19,5/10、 5/14、5/17、5/18、 5/22、5/25、5/28、 5/31、6/22、6/29、 9/12、10/1、10/12、 1/4、2/27、3/5、3/11、 3/12、3/29	・法人が主催する会議に参加又は同会議において研究発表等を行う予定があるため。 ・法人の会員等にならなければ得られない情報収集等ができるため。 ・会員等の特典により、研究所の経費削減に繋がることが明確であるため。	公社	内閣府
合計			1,645,000					